

# 令和6年度事業計画

一般財団法人 アジア太平洋研究所

## I. 基本方針

当研究所は、世界経済における位置づけが高まるアジア太平洋地域と日本・関西の持続的な発展に焦点をあてる独立・中立的な地域シンクタンクである。アジアと密接につながる関西に居を構え、関西の視点で研究に取り組み、政策提言や関西地域の活性化、また、活動を支える多くの会員企業のビジネス戦略策定などに貢献していくこととしている。

令和5年度は、当研究所の関西地域間産業連関表を使った2025大阪・関西万博の経済波及効果が様々な局面に取り上げられ、万博の機運醸成に資することができた。

「関西経済白書」の発刊、「AOYA会議」の開催等、例年同様順調に実施したほか、コロナ禍も明け、各研究や事業活動も従前並みの取り組みを進めることができた。本年1月の「景気討論会」においては齋藤兵庫県知事をパネリストに迎え、拡張万博を契機とした関西経済の反転について活発な議論を展開した。

また、今後の研究や事業運営の在り方等について所全体で議論を重ね、取り組むべき研究領域やテーマ設定、ならびに、より価値の高い研究活動を行う為の機運醸成・基礎固めができた。

令和6年度は、依然予断を許さないロシアのウクライナ侵攻や、イスラエルとハマスの紛争等地政学的リスクによる世界経済の下振れ懸念があるものの、関西及び日本経済は、翌年に控える大阪・関西万博に向けた諸準備の進展、インバウンド観光需要の回復、消費マインド向上も手伝い、緩やかながらも景気回復の流れとなっている。

このような中、引き続き「アジア太平洋」、「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つの軸に基づき研究活動に取り組む。自主研究については、関西の活性化に一層軸足を置いた議論を経て、人口減少化においても持続的に活性化する都市と地方の在り方を模索する研究として、都市のまちづくりや食と農の交流についても掘り下げていく。

また、限られたリソースで価値・効果を最大化するための基礎研究力の向上と受託案件について引き続き注力していく。

他研究機関との交流も図り、国内外の研究ネットワークの構築を進める。また、期中対応分として研究資源を確保し、社会情勢の変化に対応する。

APIRのプレゼンス向上に向けて今後の研究活動の在り方や仕組みづくりに関する検討を継続し、併せて、会員企業の理解をより高めることに努め、財政基盤の強化にも繋げていきたい。

## Ⅱ. 事 業

### 1. 研究調査

#### (1) 自主研究調査

「アジア太平洋」「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施する。

令和6年度は令和5年度以前からの継続プロジェクト数を絞り、新たな視点の2テーマを加える。なお、研究テーマ名については今後精査のうえ変更の可能性はある。

#### ①「アジア太平洋」軸

##### ○アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方

令和5年度同様、アジア太平洋地域をスコープにセミナー形式で最新情報を発信。学識者・研究者・実務家等複眼的な見地に立った情報・話題をタイムリーに提供する。

##### ○サステナビリティと人権

これまでの学び（アジアビジネスにおけるSDGs実装化、サステナビリティと人権）から得た示唆も踏まえ、サプライチェーンにおける「ビジネスと人権」を共通軸に、1)統括企業（グローバル・バリューチェーンを統括する位置にある大企業等）、2)消費者、3)NGOなど市民社会、が果たす役割について、令和元年度からの活動の総括としてフォーラムを中心に情報発信する。

#### ②「日本・関西経済」軸

##### ○関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX

令和5年度の事例研究から得た今後の都市OS基盤に求められる姿や規制ルールの在り方について、関係の深い有識者を招いたフォーラムを開催し、広く市場への浸透を図る。（令和6年度上期にて終了予定）

##### ○（仮称）地産地消型の地域経済圏

日本全体で人口減少が進む中、都市部と地方部で一体化した新たな地域経済圏の構築が今後必要となる。日本の中でも「都市と地方が近接する」という強みを持つ関西で、都市と地方が「食と農」で交流促進するコミュニティモデルの在り方を、市場調査を通して提案する。

##### ○（仮称）人口減少社会

人口減少社会における様々な基礎データを整理することにより見えてくる課題から、持続可能な活力ある地域、関西を実現する方策について調査・検討する。

#### ③「経済予測・分析」軸

##### ○関西地域間産業連関表 2015年表の利活用と2020年表作成に向けての準備

i) 2015年表（暫定版）に、令和5年末に漸く公表された奈良県データを反映・完成

- した 2015 年表(正式版)を様々な経済効果予測に活用する。  
ii) 次期 2020 年表作成の準備のための調査を開始する。

(2) 経済分析業務 (経済フォーキャスト)

APIR 独自の予測・分析手法 (独自応用分析モデルを含む) として、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け、引き続き定期的に発信する。  
(月次、四半期ごとの発表もこれまで同様)

(3) テキストデータを利用した S-APIR 指数の実用化検討

月次経済予測レポート (Kansai Economic Insight Monthly) への掲出、会員企業での活用可能性の探索ほか、S-APIR 指数の活用を努める。

(4) 受託研究調査

APIR の強みを発揮できる調査・分析・研究を自治体、経済団体、公益団体、民間企業から積極的に受託する。

## 2. アウトリーチ活動・会員サービス

多様な知的人材が集まり、共に考えるオープンな研究所をめざす観点から、研究成果の広範囲かつ的確な発信のために、フォーラム、セミナー等の開催を進める。また、ロケーションの良さを活かし、経済界・行政・研究機関等との共催事業にも取り組み、ネットワークの拡充を図る。さらに、様々な機会をとらえ、研究成果や政策提言等の発信を行うとともにマスコミへの露出を図り、さらなるプレゼンス向上を目指す。  
また、社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて期中対応を行う。

(1) APIR シンポジウムやセミナーの開催

APIR が取り組む研究課題や時宜にかなったテーマを検討した上で APIR シンポジウムやセミナーを開催し、発信に努める。

(2) 「APIR AOYA 会議」の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者と APIR 関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA 会議」を引続き開催する。

(3) 事業報告会 (兼『アジア太平洋と関西 ～関西経済白書～』発表会)

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、事業全般に対する理解向上を目的に「事業報告会 (兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』発表会)」を対面で開催する。

#### (4) 研究調査活動成果の発信

研究活動・取組成果や提言を、会員企業のみならず政策立案者や一般等も対象に、広範囲かつ的確に発信する。具体的には、研究成果報告の記者発表、研究成果を活用したAPIRフォーラムの開催を行うとともに、各報告書をホームページに掲載する。また、研究成果に基づく書籍出版についても個別に検討を行う。

#### (5) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』を引き続き刊行、書店販売を行うことにより、APIRの研究成果を広く発信する。大学や研究機関等で活用頂く。

2023年度日本語版を基にした英語版は本年4月に、2024年度日本語版は秋を目途に刊行予定。英語版については、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等の外部により広く活用して貰えるよう、ホームページからのダウンロードでも配信する。

#### (6) 考察・論考『トレンドウォッチ』ほかの発表

研究者によるタイムリーな問題に関する考察・論評として『トレンドウォッチ』を発表している。令和6年度についても、その他のレポート（『APIR Policy Brief』ほか）も含め、具体性、適時性や重要課題との関連性を勘案し、随時発表を行う。

### 3. 広報活動

#### (1) 機関誌『APIR NOW』の刊行

会員企業や関係団体及び一般に対し、APIRの事業活動をはじめとする諸情報を提供し良好なリレーション構築に資するため定期的（年3回）に発刊している。令和6年度についても、さらなる内容の充実に努め、プレゼンス向上を図る。

#### (2) ホームページの運営、メールマガジンの配信

令和6年度についても、引き続き積極的かつタイムリーな情報発信をめざす。ホームページは、常に新しい情報を発信できるよう、コンテンツの充実と併せ構成を改善する。

メールマガジンは、読者志向に立った見やすさの工夫を継続する。月2回の定例配信を基本とし、臨時配信により時宜にかなった情報発信を行う。併せて配信先を増やす施策の検討・実施を進める。

#### (3) マスメディアの露出増加への取組み

『白書説明会』『景気分析と予測』等、定例の記者発表に加え、時宜を得た情報発信を引き続き積極的に行う。併せて取材要請にも可能な限り対応するとともに、マスコミとの良好な関係性の構築に努める。

- した 2015 年表(正式版)を様々な経済効果予測に活用する。  
ii) 次期 2020 年表作成の準備のための調査を開始する。

(2) 経済分析業務 (経済フォーキャスト)

APIR 独自の予測・分析手法 (独自応用分析モデルを含む) として、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け、引き続き定期的に発信する。  
(月次、四半期ごとの発表もこれまで同様)

(3) テキストデータを利用した S-APIR 指数の実用化検討

月次経済予測レポート (Kansai Economic Insight Monthly) への掲出、会員企業での活用可能性の探索ほか、S-APIR 指数の活用を努める。

(4) 受託研究調査

APIR の強みを発揮できる調査・分析・研究を自治体、経済団体、公益団体、民間企業から積極的に受託する。

## 2. アウトリーチ活動・会員サービス

多様な知的人材が集まり、共に考えるオープンな研究所をめざす観点から、研究成果の広範囲かつ的確な発信のために、フォーラム、セミナー等の開催を進める。また、ロケーションの良さを活かし、経済界・行政・研究機関等との共催事業にも取り組み、ネットワークの拡充を図る。さらに、様々な機会をとらえ、研究成果や政策提言等の発信を行うとともにマスコミへの露出を図り、さらなるプレゼンス向上を目指す。  
また、社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて期中対応を行う。

(1) APIR シンポジウムやセミナーの開催

APIR が取り組む研究課題や時宜にかなったテーマを検討した上で APIR シンポジウムやセミナーを開催し、発信に努める。

(2) 「APIR AOYA 会議」の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者と APIR 関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA 会議」を引続き開催する。

(3) 事業報告会 (兼『アジア太平洋と関西 ～関西経済白書～』発表会)

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、事業全般に対する理解向上を目的に「事業報告会 (兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』発表会)」を対面で開催する。

#### (4) 研究調査活動成果の発信

研究活動・取組成果や提言を、会員企業のみならず政策立案者や一般等も対象に、広範囲かつ的確に発信する。具体的には、研究成果報告の記者発表、研究成果を活用したAPIRフォーラムの開催を行うとともに、各報告書をホームページに掲載する。また、研究成果に基づく書籍出版についても個別に検討を行う。

#### (5) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』の刊行

『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』を引き続き刊行、書店販売を行うことにより、APIRの研究成果を広く発信する。大学や研究機関等で活用頂く。

2023年度日本語版を基にした英語版は本年4月に、2024年度日本語版は秋を目途に刊行予定。英語版については、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等の外部により広く活用して貰えるよう、ホームページからのダウンロードでも配信する。

#### (6) 考察・論考『トレンドウォッチ』ほかの発表

研究者によるタイムリーな問題に関する考察・論評として『トレンドウォッチ』を発表している。令和6年度についても、その他のレポート（『APIR Policy Brief』ほか）も含め、具体性、適時性や重要課題との関連性を勘案し、随時発表を行う。

### 3. 広報活動

#### (1) 機関誌『APIR NOW』の刊行

会員企業や関係団体及び一般に対し、APIRの事業活動をはじめとする諸情報を提供し良好なリレーション構築に資するため定期的（年3回）に発刊している。令和6年度についても、さらなる内容の充実に努め、プレゼンス向上を図る。

#### (2) ホームページの運営、メールマガジンの配信

令和6年度についても、引き続き積極的かつタイムリーな情報発信をめざす。ホームページは、常に新しい情報を発信できるよう、コンテンツの充実と併せ構成を改善する。

メールマガジンは、読者志向に立った見やすさの工夫を継続する。月2回の定例配信を基本とし、臨時配信により時宜にかなった情報発信を行う。併せて配信先を増やす施策の検討・実施を進める。

#### (3) マスメディアの露出増加への取組み

『白書説明会』『景気分析と予測』等、定例の記者発表に加え、時宜を得た情報発信を引き続き積極的に行う。併せて取材要請にも可能な限り対応するとともに、マスコミとの良好な関係性の構築に努める。

#### 4. 研究所基盤の強化

##### (1) 研究企画機能の強化

○企画チームを設置し、同チーム主導によって、研究統括及び内部研究員とより緊密な協業体制を構築する。併せて、事務局横断で以下の項目に取り組み、研究活動の更なる価値向上をめざす。

- ・ 中長期的な研究計画の検討
- ・ 研究課題の抽出と研究テーマの洗い出し
- ・ 研究体制充実
  - ・ 事務局の調査研究活動の強化（基礎研究力強化）
  - ・ プロパー研究員の計画的な育成

○上席/主席研究員を委嘱する大学教授を中心とした外部研究者による発信（各種レポート等）の強化

##### (2) ネットワーク連携の強化

ナレッジキャピタルの知的交流機能の最大限の活用とともに、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）や関西の総領事館との交流・連携を通じ、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関、駐日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進める。

令和6年度についても、関西広域連合との事業・研究に関する協力協定に基づき、引き続き広く関西の公共団体・経済団体等との交流に取り組む。

##### (3) 財政基盤の強化

充実した研究活動を支える財政基盤を強化するため、アウトリーチ活動や広報活動と連携し、会員企業・団体との関係強化を図る。

また、訴求対象とする企業・団体についても、APIRの研究成果の活用が見込まれる企業・団体に対し重点的なプロモーションを行う。

以上

